

令和3年12月15日

令和3年第4回都議会定例会を終えて（談話）

東京都議会自由民主党 幹事長 小宮 あんり

本日、第4回都議会定例会は終了いたしました。

2年に及ぶコロナの影響は、子供から高齢者まですべての都民に及び、社会経済活動の変化も強いられています。また現在、新種の変異株であるオミクロン株も出現し、世界的な感染拡大が危惧され、人類の新たな脅威となっています。

感染状況が落ち着いているとは言え、コロナ対策には引き続き万全を期していかなければなりません。

以下、今定例会での重点施策に関する政策論議についてご報告いたします。

まず、第6派へ備えた医療提供体制についてです。

現在、東京の感染者数は飛躍的に改善していますが、第5波のピーク時には一日五千九百名を超え、保健所をはじめ医療提供体制が滞り、自宅療養中に亡くなる方がいたことを忘れてはなりません。これまでの経験と教訓を踏まえ、国・各自治体と連携のもと、磐石の体制をとるとともに、東京の経済を取り戻し、都民が安心して生活できる環境も堅持しなければなりません。年末年始を迎え、人流の増加が懸念される中、これまでの経験を踏まえた医療提供体制強化や保健所の対応力向上が重要です。現在の変異株や第6波への備えなど、引き続き、万全の対策を講じるとともに、一刻も早く日常を取り戻せるよう全力を挙げて取り組むことを強く求めました。

次に、経済対策についてです。

緊急事態宣言が解除され、経済活動の再開が進む一方、長引く感染症の影響により、経営体力が十分でない中小企業は、依然として予断を許さない状況が続いています。

こうした状況を踏まえ、国は「経済対策」の中で厳しい経営環境にある中小企業への支援策を盛り込み、引き続き対策を講じていくとしております。都も、こうした国の動きと軌を一にしながら、コロナ後を見据えた企業の回復・成長への軌道を着実なものとするよう、中小企業の事業継続に向けた支援を強化するよう求めました。

次に、来年度の予算編成についてです。

ポストコロナに向けて、アメリカやヨーロッパなど世界の国々がインフラ投資や環境対策などを強力に推し進める中、国では岸田首相が50兆円を超える大型の「経済対策」を策定し、コロナ対策に加えて、デジタルやクリーンエネルギー、さらには「人」への思い切った投資など、スピード感をもって政策の具体化に着手しようとしています。都も遅れを取るわけにはいきません。来年度予算では、医療面・経済面のコロナ対策にとどまらず、防災や成長戦略、気候変動対策をはじめ、都政が抱える短期・中長期両面の課題に対し大胆に予算を投じるなど、積極財政で予算編成を行うよう強く求めました。

最後に拉致問題について申し述べます。

北朝鮮が拉致を認めてから19年以上が経過しましたが、未だ問題解決に向けた道筋は見えておりません。

先日、岸田総理は「拉致問題は岸田内閣の最重要課題であり、政府を挙げて、全力で取り組む」との決意を述べました。我々都議会自民党も総理と一体となり、拉致問題の解決を図るべく、断固たる決意で取り組むとともに「都議会超党派による拉致議連」の活動再開も改めて呼び掛けたいと思います。

北朝鮮の地で救いの手を待っている被害者の方々の苦しみと、我が国で帰りを待つ家族の苦痛は今も続いています。

都に対しても、この事件をリアルタイムで知らない子供達の理解を深める学習を推進するとともに、啓発活動を強化し、都全体として都民の機運醸成を図るなど、北朝鮮による日本人拉致問題の一日も早い解決に向けて、全力を尽くすよう要請しました。

我々都議会自民党は、来年も都民や事業者の皆様の声をしっかり受け止め、実効性の伴った施策を進めるとともに、首都東京の持続的発展に向け、全力で取り組んでいくことを固くお誓い申し上げます。

来年も皆様の暖かいご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。